

# 個人情報開示等請求書

2022/04/01

請求日 年 月 日

私は、後記の注意事項を了承のうえ、「個人情報の保護に関する法律」に従い、貴社に対して貴社が保有する私の保有個人データに関し、以下の請求を行います。

請求内容へのチェックをお願いします  開示  利用目的の通知  訂正等  利用停止等

開示等請求の対象となる方の情報 代理人が請求する場合、印は不要です

ふりがな				生年月日	年	月	日
御氏名	印	性別	男・女	歳			
御住所	〒 -						
御電話番号	自宅						
	会社	※日中に御連絡できる番号を御記入下さい					

代理人の方の情報

開示等請求の対象となる方との関係		<input type="checkbox"/> 親権者	<input type="checkbox"/> 成年後見人	<input type="checkbox"/> 委任による代理人			
ふりがな				生年月日	年	月	日
御氏名	印	性別	男・女	歳			
御住所	〒 -						
御電話番号	自宅						
	会社	※日中に御連絡できる番号を御記入下さい					

必要書類(添付した書類にチェックをお願いします)

<input type="checkbox"/> ご本人が請求する場合 a. ご本人の氏名・住所・生年月日の記載がある公的証明書のコピー1点 <input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 保険証 <input type="checkbox"/> パスポート <input type="checkbox"/> その他( ) b. 印鑑証明書原本(本書で捺印したもの)1点 <input type="checkbox"/> 印鑑証明書原本
<input type="checkbox"/> 代理人が請求する場合 c. 代理人の氏名・住所・生年月日の記載がある公的証明書のコピー1点 <input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 保険証 <input type="checkbox"/> パスポート <input type="checkbox"/> その他( ) d. 代理人の印鑑証明書原本(本書で捺印したもの)1点 <input type="checkbox"/> 印鑑証明書原本(代理人) e. 本人との続柄を証明できる書類又は法定代理権があることを確認するための書類1点 <input type="checkbox"/> 戸籍謄本原本(未成年の親権者の場合) <input type="checkbox"/> 成年後見登記事項証明書(本人が成年被後見人の場合) f. 委任者本人からの委任状(委任による代理人の場合)1点 <input type="checkbox"/> 委任状原本(実印の押印のあるもの) g. 委任者本人の氏名・住所・生年月日の記載がある公的証明書のコピー(委任による代理人の場合)1点 <input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 保険証 <input type="checkbox"/> パスポート <input type="checkbox"/> その他( ) h. 委任者本人の印鑑証明書原本(委任による代理人の場合) <input type="checkbox"/> 印鑑証明書原本(委任者本人)
注)未成年者の親権者又は成年被後見人の場合、cde計3点が必要となります 注)委任による代理人の場合、cdfgh計5点が必要となります

保有個人データを特定する為に個人データを提供した時期・経緯を御記入ください。

提供の経緯	.....
	.....
	.....
	.....
提供の時期	年 月 日頃 ※弊社記入欄 確認者

## 訂正等の請求

訂正内容	訂正前	訂正後
御氏名		
御住所		
御電話番号		
その他		

## 利用停止等の請求

利用停止等の請求項目	利用停止等の理由(具体的に記入願います)
<input type="checkbox"/> 個人情報の保護に関する法律第18条に違反する目的外利用	.....
<input type="checkbox"/> 個人情報の保護に関する法律第20条に違反する不正取得	.....
<input type="checkbox"/> 個人情報の保護に関する法律第27条に違反する第三者提供	.....

## 注意事項

- (1) 以下の各号に定める場合には、開示等請求に応じることができません。
- 開示等請求書または必要書類に不備がある場合
  - 開示等申請書に記載されている住所と本人確認のための必要書類に記載されている住所が一致しないなど、ご本人確認が適切に行えない場合
  - 代理人による申請に際して、代理権が確認できない場合
  - 開示等請求の対象が「保有個人データ」に該当しない場合
  - 開示請求にともなう所定の手数料のお支払いがない場合
- (2) 以下の各号に定める場合には、開示等請求の全て又は一部について応じることができません。
- 「個人情報の保護に関する法律」第18条第3項による場合。
  - 「個人情報の保護に関する法律」第21条第4項による場合。
  - 「個人情報の保護に関する法律」第27条第1項第2項第5項による場合。
  - 「個人情報の保護に関する法律」第32条第2項による場合。
  - 「個人情報の保護に関する法律」第33条第2項による場合。
  - 「個人情報の保護に関する法律」第35条第2項第4項による場合。
  - 各種法令にもとづき開示等請求に対する当社の義務履行を免除されている事由に該当する場合。
- (3) 開示等請求にともないお客様からいただいた「開示等請求書」および必要書類はご返却できません。また、請求にともなう郵送料等の費用はお客様のご負担となります。
- (4) 当社が上記(1)及び(2)各号の事由(E.の事由を除く)により開示の請求に応じないことを決定した場合でも、当社は当該手数料等のご返却、請求に要した費用等の補償はいたしません。
- (5) 個人データの確認照合手続き等のため、開示等請求に対するご回答には日数を要する場合があります。
- (6) 証明書は現に有効なものに限ります。(各種証明書等については発行日より3ヵ月以内のもの)
- (7) 代理人が請求する場合、代理権確認のため委任者本人に連絡をさせていただく場合があります。
- (8) 本書に記載された個人情報は、開示等請求の処理に必要な範囲でのみ利用いたします。